

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 平成24年度第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	291,579	283,530	1,303,778
経常利益 (百万円)	14,669	11,727	63,627
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,558	6,030	23,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,036	8,886	24,569
純資産額 (百万円)	302,526	315,812	315,922
総資産額 (百万円)	1,312,595	1,374,217	1,362,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.72	3.60	13.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.63		13.85
自己資本比率 (%)	22.3	22.2	22.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成24年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) （当社）	ESTALEIRO ENSEADA DO PARAGUACU S.A. （ブラジル）（注）	造船所の建設、 ドリルシップ建造 に関する技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成24年5月4日 （平成29年5月3日まで）

（注）ESTALEIRO ENSEADA DO PARAGUACU S.A.は、持分法適用関連会社である。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、中国経済の成長に一服感が見られるものの、経済成長の流れはインド・ブラジル・東南アジア諸国などに拡がっており、全体としては穏やかに成長基調を続けています。しかし、先進国については、米国において雇用情勢に改善の兆しが見られるものの、欧州債務国問題は長期化する様相を呈しており、景気の下振れリスクが高まっています。

また、国内経済は、東日本大震災の復興需要が本格化しつつありますが、円高の長期化や電力供給不安とともに、欧州債務国問題に起因する世界経済の下振れといった不安要素を抱えています。一方、将来のエネルギーのあり方に対する関心が高まるなかで、様々な基幹インフラを手掛ける当社グループが果たすべき社会的な役割は、ますます大きなものとなってきています。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの各事業は、多くの事業において前年同期と比べて減収ないしは減益となり、全体としても減収減益となりました。受注面においては、プラント・環境事業、船舶海洋事業や航空宇宙事業などでの受注増が、精密機械事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。また、売上では航空宇宙事業などが増収となりましたが、主に欧州と中国経済の減速の影響によるモーターサイクル&エンジン事業、船舶海洋事業、精密機械事業などの減収が大きく、全体では減収となりました。損益面でも、増収となった航空宇宙事業などが増益となったものの、精密機械事業や船舶海洋事業などの減益によって、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比203億円増の2,715億円、連結売上高は前年同期比80億円減収の2,835億円、営業利益は前年同期比56億円減益の67億円、経常利益は前年同期比29億円減益の117億円、四半期純利益は前年同期比35億円減益の60億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船など3隻を受注し、前年同期から133億円増の303億円と大幅に増加しました。

連結売上高は、ハンディマックスサイズのばら積み船の建造量が増加した一方、ケーブサイズのばら積み運搬船を中心に建造量が減少し、前年同期に比べ50億円減収の227億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加えて採算の厳しい案件の売上計上や操業の低下による影響などにより、前年同期に比べ15億円悪化し、6億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、台湾向け高速鉄道車両の受注などにより、前年同期に比べ27億円増の253億円となりました。

連結売上高は、JR各社向けの増加により国内向けの売上が増加したことや、海外向けでは、アジア向けが減少する一方で北米向けが増加したことで海外向け全体が前年並みとなったことなどにより、前年同期比29億円増収の288億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの1億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けやボーイング社向け777・787航空機分担製造品の受注が増加したことなどにより、前年同期比38億円増の344億円となりました。

連結売上高は、P-1固定翼哨戒機の工事の進捗などによって防衛省向けが増加したことに加えて、ボーイング社向け787航空機分担製造品が増加したことおよび777航空機分担製造品も引き続き好調であったことなどにより、前年同期比95億円増収の496億円と大幅な増収となりました。

営業損益は、売上の増加やコスト削減などにより、前年同期から17億円改善し、8億円の営業利益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期比11億円増の325億円となりました。

連結売上高は、陸用タービン設備などが減少したものの、航空機用エンジン分担製造品や産業用ガスタービンの増加により、前年同期並みの453億円となりました。

営業利益は、円高の影響や研究開発費の増加などにより、前年同期比7億円減益の26億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、イクシスLNGプロジェクト向け低温タンクなどを受注し、前年同期比180億円増の371億円と大幅に増加しました。

連結売上高は、LNG貯槽案件が引き続き高水準で推移するとともに、搬送設備・ごみ焼却プラントなどで増加したものの、海外向け大型案件が減少したことにより、前年同期から39億円減収の198億円となりました。

営業利益は、売上の減少ならびに利益率の低下により、前年同期比8億円減益の1億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシア・ブラジルなどを中心とする新興国向け二輪車の増加があったものの、先進国市場の回復が遅れ、特に欧州において大幅に減少したことにより、前年同期比61億円減収の534億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期比7億円悪化し、3億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、新興国建機市場向け油圧機器が大きく減少し、前年同期比148億円減の286億円と大幅に減少しました。

連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少や、半導体製造装置用を中心とする産業用ロボットの減少などにより、前年同期比43億円減収の361億円となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、設備投資や人員増加などに伴う固定費の増加などにより、前年同期比31億円減益の39億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比8億円減収の276億円となりました。

営業利益は、前年同期比3億円減益の5億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、81億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注) 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,435,000	1,666,435	同上
単元未満株式	普通株式 5,380,659		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659		
総株主の議決権		1,666,435	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式126株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	77,000		77,000	0.00
計	-	77,000		77,000	0.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、79,451株である。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,316	33,439
受取手形及び売掛金	2 404,054	2 371,389
商品及び製品	53,558	53,540
仕掛品	300,224	320,798
原材料及び貯蔵品	88,113	86,074
その他	90,174	93,384
貸倒引当金	3,255	3,174
流動資産合計	967,186	955,452
固定資産		
有形固定資産	274,750	279,221
無形固定資産		
のれん	300	215
その他	18,485	18,507
無形固定資産合計	18,786	18,723
投資その他の資産		
その他	102,356	121,723
貸倒引当金	940	901
投資その他の資産合計	101,416	120,821
固定資産合計	394,953	418,765
資産合計	1,362,139	1,374,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 310,775	2 286,779
短期借入金	137,568	158,685
未払法人税等	4,627	3,996
賞与引当金	20,582	22,983
受注工事損失引当金	30,977	29,122
その他の引当金	7,128	6,343
前受金	99,050	119,097
その他	2 85,291	2 82,104
流動負債合計	696,002	709,112
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	198,737	196,374
退職給付引当金	75,052	73,917
その他の引当金	4,192	3,904
その他	12,232	15,096
固定負債合計	350,214	349,293
負債合計	1,046,216	1,058,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	176,414	173,881
自己株式	22	23
株主資本合計	335,270	332,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	2,808
繰延ヘッジ損益	246	1,900
為替換算調整勘定	33,451	32,010
その他の包括利益累計額合計	29,215	27,302
少数株主持分	9,868	10,377
純資産合計	315,922	315,812
負債純資産合計	1,362,139	1,374,217

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	291,579	283,530
売上原価	244,360	240,094
売上総利益	47,218	43,435
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,668	9,970
研究開発費	7,009	8,190
貸倒引当金繰入額	195	8
その他	17,971	18,524
販売費及び一般管理費合計	34,844	36,693
営業利益	12,373	6,741
営業外収益		
受取利息	367	419
受取配当金	321	264
持分法による投資利益	2,098	2,296
為替差益	313	2,658
その他	1,218	1,068
営業外収益合計	4,318	6,707
営業外費用		
支払利息	1,104	1,017
有価証券評価損	7	18
その他	910	686
営業外費用合計	2,022	1,722
経常利益	14,669	11,727
特別損失		
減損損失	564	-
特別損失合計	564	-
税金等調整前四半期純利益	14,104	11,727
法人税等	3,946	5,100
少数株主損益調整前四半期純利益	10,158	6,626
少数株主利益	599	595
四半期純利益	9,558	6,030

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,158	6,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,203
繰延ヘッジ損益	614	1,653
為替換算調整勘定	488	340
持分法適用会社に対する持分相当額	1,003	1,469
その他の包括利益合計	878	2,260
四半期包括利益	11,036	8,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,235	7,944
少数株主に係る四半期包括利益	801	942

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、大連中遠川崎船舶工程有限公司及びESTALEIRO ENSEADA DO PARAGUACU S.A.については出資持分の取得等により、持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
民間航空機(株)	12,721百万円	民間航空機(株)	12,721百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,838	南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,602
日本航空機エンジン協会	6,353	日本航空機エンジン協会	6,007
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,008	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,088
番の州エコサーブス(株)	122	日本エアロフォージ(株)	354
その他 242社	2,072	その他 249社	1,991
計	29,117	計	28,765
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	379	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	362
(3) 合計	29,496	(3) 合計	29,128

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,959百万円	2,752百万円
支払手形	4,156	3,394
設備関係支払手形	58	43

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	10,599百万円	10,541百万円
のれんの償却額	77	85

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,011	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,359	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	27,751	25,878	40,029	45,569	23,825	59,611	40,481	28,432	291,579		291,579
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	101	63	442	3,896	1,919	209	3,219	7,670	17,522	17,522	
計	27,853	25,941	40,471	49,466	25,744	59,820	43,700	36,102	309,101	17,522	291,579
セグメント利益 又は損失()	950	48	898	3,386	999	353	7,125	922	12,889	515	12,373

(注)1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	563
合計	515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	22,712	28,830	49,614	45,387	19,840	53,430	36,101	27,613	283,530		283,530
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	290	105	708	3,756	3,079	162	2,763	7,959	18,825	18,825	
計	23,003	28,935	50,322	49,143	22,920	53,592	38,864	35,573	302,355	18,825	283,530
セグメント利益 又は損失()	644	146	889	2,676	197	347	3,992	554	7,466	724	6,741

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	797
合計	724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	5.72	3.60
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,558	6,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,558	6,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,670,759	1,671,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	5.63	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	10	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(10)	-
普通株式増加数(千株)	26,678	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

平成24年5月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。

1. 第35回無担保普通社債

- (1) 発行日 平成24年7月19日
- (2) 発行総額 100億円
- (3) 発行価額 額面100円につき100円
- (4) 利率 額面金額の年0.681%
- (5) 償還期限 平成31年7月19日
- (6) 担保 無担保
- (7) 資金使途 社債償還資金に充当
- (8) 募集方法 公募

2. 第36回無担保普通社債

- (1) 発行日 平成24年7月19日
- (2) 発行総額 100億円
- (3) 発行価額 額面100円につき100円
- (4) 利率 額面金額の年1.100%
- (5) 償還期限 平成34年7月19日
- (6) 担保 無担保
- (7) 資金使途 社債償還資金に充当
- (8) 募集方法 公募

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。